

1) A. A. H. D. の Bulletin は 1953 年 3 月第 1 号を発行した。タイプ印書 A 4 版 2 頁建ての謄写版刷りのささやかなニュースレター形式 (Dr. Ring 時代にも雑誌以外に一時期出していた) で、Vol. I は、No. 1~10, 3~12 月, Vol. II は No. 1~12, 1~12 月で、Vol. X まで同様である。Vol. X のみは No. 11, 12 合併号となっている。Vol. XI は No. 1 July と、No. 2 September のみが発行された。No. 1 の最初の頁の前に、囲み記事で「Dr. Denton が本号の編集を 3 月 8 日 (金) 完成してから急病で入院、手術したが翌朝に逝去された。葬儀は 13 日エバンストンで行われた。」とある。本文は 4 頁にわたり ADA 専務理事 Dr. Harold Hillenbrand の弔辞が掲載され、次号は第 12 回年次大会 (10 月 11 日ニュージャージー州アトランチック・シティ) が行われるまでに発行すると記され、その時までの通信は ADA の Dr. Donald Washburn 宛と記してある。Vol. XI, No. 2 は 9 月付で発行され、年次大会のプログラムと会員名簿および雑報で、通信は Dr. Washburn 宛で 6 頁建てで終わっている。

2) 第 2 代編集長は ADA の現職の図書館サービス部長 Washburn が引継いで 5 年間従事した。当然の成り行きだったと思われる。

12 巻は雑誌形式を志向し A 5 版季刊の建前であるが、1-4-7 月号と 10 月号つまり 1-3, 4-6, 7-9 月の季刊の合併号と、10-12 月の 10 月号の 2 冊で第 12 巻という形をとっている。1-4-7 月号 (1~53 頁) と 10 月号 (55~75 頁) とともに数編の論文で成り立ち、力作も含まれている。ただし謄写版刷りで表紙のみが活版刷である。13~16 巻も基本的に 1-4-7 月号及び 10 月号の成り立ちであるが、タイプ印書の精度が増し、鮮明な仕上がりとなった。季刊の形式の半年刊誌であるが、いずれも 50~75 頁前後の量で 16 巻末尾には 300 名に近い会員名簿と名誉会員 14 名が追加されている。また 1~16 巻の総文献リストが載って利便性が増している。

13) 明治末期における医術開業試験の歯科の合格者の属性の内訳の変遷について

Changing Attributes of Candidates Succeeded in the Medical Examination for Dentists in Meiji Period

明治学院大学 押小路忠昭

Tadaaki Oshikohji, Meijigakuin University

明治初期歯科医になるには、文部大臣指定の歯科医学専門学校を卒業する、医術開業試験に合格する、または外国歯科医学校を卒業するといった 3 つの方法が定められていたが、ほとんどの志願者は受験勉強を積み上げることによって医術開業試験に合格するというプロセスを踏んでいると考えられる。

このような課題を達成する社会的条件がいくつあったのかを統計的な手法を用いて検証する。資料として明治 42 年刊行の全国規模の歯科医師・医師の名簿『杏林要覧』を活用する。これからは当時の歯科医師の生年月日、試験合格年齢、出身地、現住所、族籍が確認出来、これにより本人の属していた社会階層、年齢コーホート、試験合格年齢、地域移動性等を比較することが可能である。

歯科医については 1,051 人が確認出来る。族籍による構成比は、外国人 6 人を省いて士族 293：平民 725：不明 39 となっている。士族と平民との比率に注目すれば一般の医師におけるそれとほぼ同等の値を示している。当時、総人口における士族の比率は 5~6% であるので単位人口当たりの比較では約 8 倍、士族の方が輩出率が高いことになる。

その理由としては、士族が明治以前教育を集中的に与えられていた唯一の社会層であり、それによって形成された教育ストックの存在が試験合格に有利に作用したためではないかと考える。

次にこれに対し統計的な分析を行う。

分析カテゴリーがすべて確認できる標本は 916 人である。

明治元年を起点として 10 年単位で設定した年齢コーホートにおいてその比率を比較する。

全体を俯瞰して見て取れることは (1~2) の世

		(1)～ 1837 (天保 8)	(2)1838～ 1847 (弘化 4)	(3)1848～ 1857 (安政 4)	(4)1858～ 1867 (慶応 3)	(5)1868～ 1877 (明治 10)	(6)1878～ 1887 (明治 20)	(7)1888～ 1897 (明治 30)	計	平均値
士族	人数	0	1	10	59	135	57	0	262	
	平均合格年齢		40	33.2	27.2	25.1	20			29.7
	構成比%	0	50	50	40.7	30.9	20.0	0	29	
平民	人数	1	1	11	86	302	228	5	634	
	平均合格年齢	54	37	35.4	28.6	25.7	23	19.6		33.9
	構成比%	100	50	50	59.3	69.1	80.0	100	71	
計	人数	1	2	21	145	437	285	5	896	

士族

出身\現住所	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京府	大阪府	京都府	計	移動率%
北海道	3	1		2					1			7	57.1
東北	1	13	1						1			16	18.8
関東		1	13	1		2		5	3			25	48.0
中部		1		28	1		1	3	1			35	20.0
近畿				1	11	2		2	2	2	1	21	47.6
中国						2		1	2			5	60.0
四国							12			1		13	7.7
九州			1	1		3		52				57	8.8
東京府		3	6	11	1	3	1	10	23			58	60.3
大阪府	1			1		1	1		1	4		9	55.6
京都府			1	1	1	3				1	1	8	87.5
計	5	19	22	46	14	16	15	73	34	8	2	254	42.9
移入率%	40.0	31.6	40.9	39.1	21.4	87.5	20.0	28.8	32.4	50.0	50.0	40.2	

平民

出身\現住所	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京府	大阪府	京都府	計	移動率%
北海道	5			2		1			1			9	44.4
東北		31		1				1	1			34	8.8
関東		2	55	8	2			2	6	1		76	27.6
中部		1	4	101	3	1		1	2	1	1	115	12.2
近畿			3	6	31	8	1	3	2	1		55	43.6
中国					1	55	2	1				59	6.8
四国	2				2	4	16	1				25	36.0
九州					1	4		36		1		42	14.3
東京府	1	7	31	37	5	3	1	8	73	1		167	56.3
大阪府	1		1	2	7	2	2	5	1	27	2	50	46.0
京都府				1	1	1					10	13	23.1
計	9	41	94	158	53	79	22	58	86	32	13	645	29.0
移入率%	44.4	24.4	41.5	36.1	41.5	30.4	27.3	37.9	15.1	15.6	23.1	30.7	

移動の有無

		合格平均年齢
士族	移動なし	25.8
	移動あり	25.0
平民	移動なし	25.1
	移動あり	25.6

代では士族の割合が小さいこと、平民の比率の変化でみると(3)以降一貫して上昇していること、そして(5)以降絶対数・比率両者において士族が減少していく傾向が読み取れる。

次に教育達成の指標について考える。

一般に試験合格に有利な条件が存在すれば短い勉強期間で目的が果たせると考えられる。それならばその条件は統計的に年齢において早い段階での合格を意味すると考えられるのではないだろうか。これを検証するためコーホート別の平均試験合格年齢を比較する。

表から読み取れることは(6)以外すべてのコーホートにおいて士族の免許取得年齢が低いことが確認できる。これは勉学の効率においても士族の優位性が確認出来るということであると考えられる。だがその差は概ね時代の流れに従って縮まって行く傾向も見えて取れる。(6)においては士族の占有率の減少とともに合格年齢が逆に上がっていることにも留意したい。質的にも量的にも士族の優位が薄らいでいく傾向が見て取れる。

次に地域移動性を求めるため本籍地と現住所が異なっている標本に注目する。

表から見て取れることは士族の移動率が顕著であり、そしてさらに注目されるのは地域移動性と試験合格年齢との相関については族籍別に明確な対照を成すということである。それは平民においては移動を経験した者は合格年齢が上がるのに対し、士族ではその逆を示している。

さらに都市への移動と試験の合格との関係について考える。当時、受験のための私塾や講習会、専門学校が都市部に集中しており、特に東京の出身者は教育へのアクセスが容易であり、有利な立場にあったことが考えられる。

だが、数値から見たところ東京に生まれ・育つという条件が試験合格年齢に有利に働いているとは考えられない。「東京＝情報量多＝試験に有利」

東京への移動

士族	東京→東京	27.2
	地方→東京	25.9
	地方→地方	25.3
平民	東京→東京	25.7
	地方→東京	25.0
	地方→地方	25.3

と言う単純な図式では説明がつかない問題が含まれていると考えられる。

次に能動的に東京への志向が働いた条件として地方から東京への移住者を考える。

同様に東京への移動が結果的に試験合格に有利な要因として結びついておらず、族籍との相関も確認出来ない。むしろ士族においては平均年齢は高くなっている傾向が見て取れる。

ただし『要覧』では個々の事例についてライフステージ上でどのような時期、どのような文脈で東京への移動が行われたのか確認出来ないのが都市への移動と試験合格年齢の低下に正の相関が見いだせないと推測される事実の確認に止める。都市への移動による情報入手や教育へのアクセスの機会の増大が専門職への参入を安易にするということ仮説は統計の数値からは検証出来ないということになると考えられる。

上述の結果から、歯科医師への参入には試験という属性的要因を断絶する制度の存在にもかかわらず、非常に色濃く族籍という属性的要因が影響していることが見て取れる。

この場合成功の正否は、教育や職業への志向の違いばかりでなく、試験対策を効率良く行う勉強テクニック、辛抱強く勉学を重ねるといった属性的メンタリティが色濃く影響すると考えられる。

分析の結果から属性性から業績性への移行が進行し、専門職への階層的開放性が進んだことが計量的に確認出来ると考える。

医術開業試験制度は、結果として階層的格差を解消し内部的に安定し、均質的かつ高いステータスを伴った職能集団を再編成したと言えるのではないだろうか。